

令和2年度行政評価調査									
事業名	母子健康支援・親子教室事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター			渡辺 里佳	
国・道の事業名	子ども・子育て支援事業				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよる21(第2次)」 名寄市生きるを支える自殺対策計画			
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	健康の保持増進								
総合戦略	3 ここですべて、ここで育ててよかったといえるまち ここに住み続けたいと思うまち				根拠法令	母子保健法			
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない母子健康支援を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	母子健康手帳交付、妊婦一般健康診査費用助成(14回)、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健診(4か月・7か月・1歳6か月・3歳児)、子育て支援のための教室(マタニティ教室、赤ちゃん計測、ぱくぱく離乳食教室、のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば)、妊産婦・育児相談、家庭訪問による個別支援を実施するとともに、子育ての総合相談窓口として、母子保健コーディネーター(保健師)を配置し、関係機関と連携しながら子育て世代包括支援センター事業を実施。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	512	512	704	1,085	3,750		
		道支出金	512	512	704	1,085	3,750		
		地方債		18,000	16,500				
		その他	15	12	12	12	12		
		一般財源	34,763	15,890	16,739	34,397	34,169		
	事業費計		35,802	34,926	34,659	36,579	41,681		
	決算額		29,343	30,274	30,372	25,133			
執行率(%)		82%	87%	88%	69%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	3歳児健診受診率	3歳児健康診査の受診割合		29年度	30年度	元年度	—	年度	
				%	98.2	99.1	97.3	100	2
				%	100	100	100	100	3
		達成度	%	98%	99%	97%	100	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	こんにちは赤ちゃん訪問・健診受診勧奨実施率(こんにちは赤ちゃん訪問を実施し、健診対象者への個別勧奨を実施した割合)				%	100	100	100	-
					当初見込み	%	100	100	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	国は、「子育て世代包括支援センター」について、令和2年度末での全国展開を目指し推進している。
改善点	指摘事項 無 これまでも関係機関と連携しながら母子健康支援・親子教室事業を展開してきたが、子育ての総合相談窓口として、令和2年3月から「子育て世代包括支援センター事業」を開始し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実に図った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 妊娠期から切れ目ない母子の健康の保持増進が図られ、支援が必要な家庭には関係機関・団体との連携により、適切な支援につなげており、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 妊婦一般健康診査においては妊婦及び胎児の健康管理と健診費用の負担軽減が図られており、産科婦人科ガイドライン・診療報酬に基づき全道一律の基準・単価を使用しているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 助成単価は統一されているため適正かつ偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) ほぼ目標を達成している

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	子どもの健やかな発達と安心して妊娠・出産・子育てが行えるための重要な事業であり、事業への受診率が高く、現状のまま継続が必要と考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	地域医療支援事業の推進				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市立総合病院事務部総務課			櫻田 孝臣	
国・道の事業名	へき地保険医療事業、地方地域センター機能強化事業、特別医師派遣事業			補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	病院事業会計	
総合計画									
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	北海道医療計画(地域医療構想)				
重点プロジェクト					上川北部地域推進方針				
主要施策	地域医療の充実				名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
総合戦略	4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち			根拠法令	地域医療支援室運営事業実施要綱				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道北第三次医療圏の地方・地域センター病院として、圏域内の医療機関への代替医師等及び診療協力のための医師等派遣事業。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域医療の充実のため、近隣医療機関に対し専門診療、夜勤、休日勤務等の診療応援に医師等を派遣する。 ○医師派遣(へき地保健医療事業、地方地域センター機能強化事業、特別医師派遣事業) ○理学療法士派遣(機能回復訓練事業) ○地域保健健診事業(乳幼児健診等)								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計								
決算額									
執行率(%)		-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	医師派遣実数	サテライト診療派遣、代替医師派遣実績日数	成果実績	日	822	902	841	830	2
			目標値	日	687	819	819	830	3
			達成度	%	120%	110%	103%	830	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	医師数(研修医含む)		実績	人	73	74	74	-	
			当初見込み	人	65	65	65	65	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	平成8年4月の事業開始以来、地方・地域センター病院の役割と機能を十分に果たすため、これまで各医療機関等との診療協力し、連携強化に努めてきている。医師派遣においては、専門医不在となる医療機関が増加傾向にあり、派遣要望が増えている状況にある。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 道北第三次保険医療圏の地方・地域センター病院として、圏域の医療機関に対する医師派遣等の支援体制やへき地に勤務する医師の環境整備に努めることにより、医療供給体制が構築されている。今後も地域医療構想に基づき、医療機能の分化と連携強化を図り、市民・圏域住民が安心して適切な医療を受けられるよう体制を整備していく。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 毎年、事前に各医療機関からの要望を伺い、地域医療支援室運営委員会にて派遣事業等の調整・協議を行い地域住民の医療を確保していることから、目的を達成する手段として有効であると考えられる。また、近年は医師不足が深刻化しており、上川北部地域も例外ではなく、年度中においても急な派遣依頼も年々増えており、地域の医療機関との更なる連携が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 道補助対象事業であることや派遣事業に関しては各医療機関からの負担金により事業を実施している。事務的経費についても、地域医療支援室の事務局を市立病院総務課が担当し、年1回開催している支援室運営委員会への出席委員旅費等も各自自治体によりご負担いただいております、コスト削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 医師等派遣日数により医療機関から一定の負担をいただいていることから、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 過去3年間の活動指標及び成果指標はいずれも達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	名寄市立総合病院が地方・地域センター病院事業として地域医療支援室事業をスタートして以来、へき地診療所等からの要望により医師派遣事業を継続してきている。昨今の医療事情により、派遣日数は年々増加傾向にあり、地域医療の確保に貢献している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	派遣先医療機関からの負担金額について妥当な金額か検証する必要がある。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査									
事業名	産婦健康診査・産後ケア事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	保健センター		渡辺 里佳		
国・道の事業名	母子保健医療対策総合支援事業			補助率 起償充当率	補助補助率 50%	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよる21(第2次)」 名寄市生きるを支える自殺対策計画				
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	健康の保持増進								
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策				根拠法令	母子保健法				
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の初期段階における母子支援を強化し、こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産後2週間、1カ月などの産婦に対する産婦健康診査(2回)及び産後(4か月未満)の心身のケアや育児のサポートなどのきめ細かい支援を助産師(民間)に委託し行う産後ケア事業を実施し、係る費用の一部を助成する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金			987	1,912	1,307		
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			988	1,913	1,308		
	事業費計				1,975	3,825	2,615		
	決算額				1,137	1,684			
執行率(%)			-	-	58%	44%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	産後ケア事業の利用による解決率	産後ケア事業を利用するきつかつた問題が解決した割合	成果実績	%		100	100	100	2
			目標値	%		100	100	100	3
			達成度	%		100%	100%	100	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	産婦健康診査受診票交付率(産婦健康診査受診票の交付割合)			実績	%		100	100	-
				当初見込み	%		100	100	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 産後うつや新生児への虐待予防等を図ることは、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 本事業は直営では実施できないため、委託等により産後の初期段階における母子支援体制の強化を図る本事業の実施は目的を達成するために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 基準を設け事業を受託できる事業者を選定しており、市が全部または一部を助成し、受益者の負担軽減が図られているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 産婦健康診査の助成単価は統一されており、産後ケア事業については国の要綱に基づき、一定の所得がある対象には一部自己負担を徴収しており、適正かつ偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) ほぼ目標を達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	産後うつや新生児への虐待予防等を図り、産後も安心して子育てを行ううえで重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	医療スタッフの充実				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	市立総合病院事務部総務課			櫻田 孝臣		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	病院事業会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	上川北部圏域地域医療構想 上川北部地域行動計画 新名寄市病院事業改革プラン				
重点プロジェクト										
主要施策	地域医療の充実									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域医療の維持、充実を図るため、医師・看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師・看護師等の都市偏在は続いており、地域センター病院として診療体制を維持するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。 ○医師の招聘および勤務環境の充実 ○看護師等学資金制度の充実									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	45,240	42,240	45,000	45,000	46,560			
	事業費計	45,240	42,240	45,000	45,000	46,560				
	決算額	45,623	48,345	46,670	45,450					
執行率 (%)	101%		114%	104%	101%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	医療スタッフ人数 (医師・看護師等)	医師・看護師 採用者人数	成果実績	人	471	487	496	502	2	
			目標値	人	487	502	502	502	3	
			達成度	%	97%	97%	99%	502	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	研修医(基幹型)採用人数+奨学資金貸与人数	実績	人	20	17	21	-			
		当初見込み	人	21	21	21	21			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	地方では医師の偏在、看護師不足が深刻な事態であり、医師や看護師等の医療スタッフの安定的確保に向けて、魅力ある臨床研修や専門プログラムの作成、研修体制の充実、学資金枠の拡大、院内保育所改築等の環境整備等に取り組んでいる。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 医師・看護師の確保が困難で病棟閉鎖または休床している医療施設が多い中、市立総合病院は学資金貸与者により安定確保できている状況にある。 今後も市立総合病院が地方センター病院・救命救急センターとして急性期、専門医療を担うためにも、医療スタッフ(特に看護師確保)は必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 都市部への流出(転出)は、医療従事者にも該当し、地域の医療機関は医療従事者の確保(特に看護師)に苦慮しているのが現実である。 市立総合病院の看護師採用者は学資金貸与者が7割弱と多くの割合を占めており、7対1看護基準を継続していくためには有効な制度である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 上述のとおり、学資金返還猶予年数経過後、退職し都市部に流出する看護師も多い中、貸与者の6割以上がその後も当院で勤務している状況であり、看護師確保に多大なる効果を発揮している。 貸与額については、地域医療の確保の点又は職種に従事するための修学に対する必要な資金から適正と思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など へき地医療機関へのサテライト診療や医師派遣など地域医療支援事業にも取り組んでおり、派遣実績に基づき、近隣医療機関より負担をいただいております、受益者に偏りはないと考えています。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 継続して学資金貸与者を年度毎に計画的採用するなど、医療スタッフの安定確保に努める。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	勤務体制等の職場整備を行い、医療スタッフの更なる確保とともに、学資金返還猶予年数経過後、退職する職員が減少するよう職場改善も行う必要があると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	乳幼児等医療給付事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども未来課			小笠原 美香		
国・道の事業名	北海道医療給付事業				補助率 起償充当率	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち				根拠法令	名寄市乳幼児等医療費の助成に関する条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	乳幼児等に対する医療費を助成することにより、乳幼児等の健康を守り、保健向上と児童福祉の増進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年8月診療分から、小学生までの児童等(小学生は入院・指定訪問看護のみ)を対象に、保険証が適用される病気または負傷で病院等にかかった時の医療費の全額助成を行っています。 令和2年10月診療分から、小学生の通院についても全額助成を実施									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	21,175	20,500	20,500	21,754	20,700			
		地方債	14,000	14,000	13,000		14,000			
		その他	1,000	1,000	1,000	1	50			
		一般財源	21,595	20,900	21,900	36,300	30,484			
	事業費計	57,770	56,400	56,400	58,055	65,234				
	決算額	56,118	52,836	53,926	49,044					
執行率 (%)	97%	94%	96%	84%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
	乳幼児医療受給者 入院件数	入院件数	成果実績	件	538	620	544	490	3	
			目標値	件	600	600	500	480	4	
			達成度	%	89.7%	103.3%	108.8%	470	5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	乳幼児医療受給者数		実績	人	1,440	1,394	1,344	-		
			当初見込み	人	1,450	1,450	1,390	2,613		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	全道的に医療費の助成拡大が広がっており、町村に限らず市においても小学生の通院に対しての助成拡大が行われてきている。
改善点	指摘事項：少子化や人口減少対策、子育て環境の充実、住みよさ向上のため、小学生までの医療費全額助成を含めて、子育て支援策の検討が必要です。 令和2年10月診療分から小学生までの医療費全額助成を実施

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 医療費の全額助成は、子育て世帯の経済的負担を軽減することで乳幼児等の疾病の重症化を防止し、健やかな成長に寄与しています。近隣自治体が小学生までの通院医療費の全額助成を実施していることから、市民ニーズとしては助成拡大の要望がありました。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 医療費の経済的負担を理由に、医療機関への受診を控えることで重症化を招く可能性があることから、乳幼児等の健全な成長のために有効です。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 乳幼児等については、ウイルス等に対する抵抗力が低く病気にかかることも多い。また、病状が急変する可能性も高く入院して治療を受けることもあり、その医療費負担は子育て世帯にとって重くなっています。こうした世帯に対し経済的支援を行うことは出産、育児に対する不安を低減し、乳幼児等の健やかな成長に寄与するとともに少子化対策にもつながるものと考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 対象年度の流行病により状況は変化していますが、重篤化による入院件数は軽減されている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。当市においても令和2年10月診療分から小学生の通院においても全額助成を実施することで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名		子ども家庭総合支援拠点事業			新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども未来課		中原 俊明			
国・道の事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業			補助率 起償充当率	対象事業費 の50%	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進			根拠法令	児童福祉法					
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち									
立地適正化計画										
実施方策				根拠法令	児童福祉法					
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>児童等に対する必要な支援を行うための拠点を整備し、児童家庭に関する実情の把握、情報の提供、調査・指導、関係機関との連絡調整を一体的に担う。 又、名寄市要保護児童地域対策協議会を運営し、調整機関として各機関との連絡調整を図る。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○ 子ども家庭支援全般に係る業務 … 実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整。 ○ 要支援児童及び要保護児童等への支援業務 … 危機判断とその対応、調査、アセスメント、支援計画の作成、支援及び指導等、児童相談所の指導措置委託を受けて市町村が行う指導。 ○ 関係機関との連絡調整。 ○ その他の必要な支援 … 一時保護又は措置解除後の児童等が安定した生活を継続していくための支援。</p>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金					1,317	1,565		
		道支出金					142	133		
		地方債								
		その他								
		一般財源					4,525	4,613		
	事業費計					5,984	6,311			
決算額					5,157					
執行率 (%)			-	-	-	86%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	相談件数	子ども家庭支援員(家庭児童相談員)への相談件数		—					年度	
				目標値	人			1,014	260	2
				達成度	%			390%	260	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	子ども家庭支援員(家庭児童相談員)の配置			人			2	-		
				当初見込み	人			2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

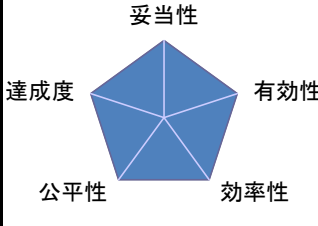
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 児童虐待をはじめ、養育に不安のある家庭や不登校児童のいる家庭など、支援を求めている家庭が多い状況にあり、他機関との連携により、多方面からの支援を実施する体制となってきた。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 児童や家庭の状況の把握、困っている家庭への支援など、積極的に訪問や電話連絡を実施し対応している。又、拠点が要保護児童地域連絡協議会の調整機関の役割を担っており、支援が必要な児童および家庭についての実情の把握、情報収集、ケース会議の運営等を効率的にできることで、円滑な支援の実施が可能となっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 拠点を整備したことで、きめ細かな対応が可能となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 子どもの権利が尊重され、子どもたちが虐待から守られるように支援を進めている。又、拠点が関係機関と密に連携を取っていることで、見逃されがちな虐待の兆候、育児に悩んでいる家庭、不登校気味の児童等の早期発見ができるようになり、重篤な問題に発展する前の支援開始が可能となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 拠点を整備したことにより、これまで各担当部署で相談を受けていた案件についても、情報連携し横断的な対応としたことで、相談件数が大幅に増加した。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	児童虐待に係る対応だけではなく、不登校児童の対応が多くなっている。不登校児童においては、本人支援だけではなく、家庭的支援も必要な状況が多い。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	支援が必要な家庭に対する家庭支援の情報提供をしっかりと行い、虐待等の減少につなげる必要があると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	相談支援事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	基幹相談支援センター			柴野 武志		
国・道の事業名	障がい児相談支援事業			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	児童福祉法 障害児総合支援法					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達に心配のある子どもに対して、保護者の意向に基づき、相談支援専門員が、児童支援利用計画を作成し、定期的にその計画の見直しを実施。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の児童を対象に、福祉に関する各般の問題につき、児童や保護者からの相談に応じ、必要な福祉サービスの利用に係る児童支援利用計画の作成や定期的なモニタリングを実施する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金					1,566	705		
		地方債								
		その他	5,520	5,250	5,027	4,558	5,687			
		一般財源	7,393	7,569	8,173	6,175	5,912			
	事業費計		12,913	12,819	13,200	12,299	12,304			
	決算額		12,122	12,576	11,762	12,055				
執行率 (%)		94%	98%	89%	98%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
								-	年度	
	計画件数	年間60件		成果実績	件	59	42	64	60	2
				目標値	件	60	60	60	60	3
			達成度	%	98%	70%	106%	60	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	開所日数				実績	件	243	244	243	-
				当初見込み	件	243	244	243	245	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	地域の障がい児支援の拠点施設として、相談支援、療育支援、保育所等訪問支援の実施が求められてきている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 障がい児に対して、切れ目のない支援を行うには、基幹相談支援センターが主体的に事業を実施することが有効である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 発達支援事業を利用するために必要な児童支援利用計画の作成であり、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性を持った運営となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 各種健診や各幼児教育・保育施設への訪問を通じ、療育が必要な障がい児に対して適切に対応し、計画を作成してきている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 保護者の希望に基づき、必要な計画の作成がされており、達成度は高い。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	今後、民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要はあるが、一方で、国は、地域の障がい児支援の拠点施設の整備を求めてきている。国の動向を把握し検討する必要があるため、当面、現状のまま継続とする。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	名寄市待機児童解消緊急対策事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども未来課			西垣 充孝		
国・道の事業名	保育対策総合支援事業			補助率 起償充当率	対象事業費 の50%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
総合戦略	3 ここであって、ここで育てよかつたといえるまち ここに住み続けたいと思うまち			根拠法令	名寄市保育士等就職支援給付金交付要綱 名寄市保育士等宿舎借り上げ支援補助金交付要綱					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保のための支援を実施し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。潜在保育士等の就職支援を行い、保育の担い手となる保育士を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	慢性的な保育士不足を解消するため、市内の保育所等に勤務する際に奨励金を支給する。また、事業主が借り上げた宿舎に保育士等を入居させる場合、宿舎借り上げに係る経費を助成する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金				3,600	1,800	1,440		
		道支出金								
		地方債				2,000	2,000	1,800		
		その他								
		一般財源		1,500	3,880	4,680	3,266			
	事業費計		1,500	9,480	8,480	6,506				
	決算額		1,200	6,494	5,231					
執行率 (%)		-	80%	69%	62%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	待機児童の解消 年度ごとの4月1日時点の待機児童数 (潜在待機児童含む)	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	成果実績	人		10	0	0	0	2		
	目標値	人		0	0	0	0	3		
	達成度	%					0	4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	制度利用人数			実績	人	4	29	24	-	
				当初見込み	人	5	33	34	29	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

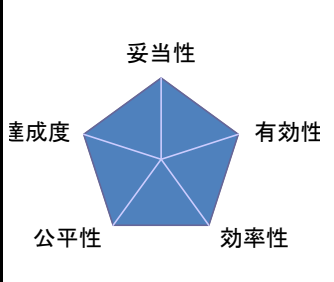
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	名寄市立大学の社会福祉学科の4大化により平成29年度及び平成30年度の卒業生輩出がなかったが、令和元年度に第1期生の卒業が行われた。
改善点	指摘事項：子育て環境の充実は人口減少対策として重要であり、事業の継続や拡充をするなど更なる充実を期待したい。 平成29年度及び平成30年度における名寄市立大学の卒業生が輩出されないことに伴う、人材確保のための緊急対策であったが、事業内容を一部縮小して事業を継続する

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 全国的に待機児童の解消に向けた保育士確保が実施されてきている中、慢性的な保育士不足を解消するために、引き続き保育士等の確保が急務となってきた。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 潜在的保育士の再就職をはじめ、保育士等の確保により、年度当初における待機児童解消につながってきている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 潜在的保育士の就労意欲の喚起をはじめ、新卒者の確保につながってきている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 待機児童解消につながり、未就学児がいる家庭において公平に保育・教育を実施することが出来る。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 年度当初の待機児童解消に結びついている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	待機児童解消のため必要な施策であり、引き続き事業を実施していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	保育料無料化の影響により、待機児童が増加しているとも考えられる。病院の看護師確保対策と同様に大学社会保育学科生徒に対する学資貸付金制度等の検討など保育士確保対策を強化すべきである。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	一般介護予防事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 地域包括支援センター・高齢者支援課			廣嶋 淳一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	国25%、道12.5%、支 私基金27%、市12.5%	会計区分	介護保険特別会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト										
主要施策	高齢者施策の推進									
総合戦略					根拠法令	介護保険法第115条の45 第1項第2号				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上の高齢者が要介護状態となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止し、住み慣れた地域において自立した日常生活を送るための支援を総合的、かつ一体的に行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	65歳以上の高齢者が要介護状態となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止するため、①介護予防普及啓発事業②地域介護予防支援事業③地域リハビリテーション活動支援事業の3事業を行う。具体的には①では健康づくり体操教室、生きがい講座などへの支援、②では買物支援を含めた通いの場への支援、③では理学療法士共同配置を近隣町村と共同で行う。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源 内訳	国支出金			1,730	1,661	1,471	1,543		
		道支出金			865	830	738	771		
		地方債								
		その他			3,459	2,624	2,327	2,437		
		一般財源			865	1,537	1,356	1,421		
	事業費計		-	6,919	6,652	5,890	6,172			
	決算額			6,304	5,580	5,466				
執行率 (%)		-	91%	84%	93%	-				
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	要介護認定率	介護予防事業による支援を実施することにより、要介護認定率を維持する	成果実績	%	18	19	19	20	2	
			目標値	%	20	20	20	20	3	
			達成度	%	92%	93%	95%	20	4	
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	介護予防教室の利用人数		実績	人	1,044	1,012	754			
			当初見込み	人	1,000	1,000	1,000	1,000		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 介護保険法に規定されている「介護予防・日常生活支援総合事業」の一つであり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進するものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組の推進により、介護予防につながるもの。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 費用負担については、法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 参加者・利用者については、一定数おり、平成29年度以降目標数を上回っている。なお、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受付中止(3月～)としているため、実績に達していない。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげることができ、要介護状態になっても生きがい、役割を持って生活できる地域の構築に必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	支援を必要とする高齢者を早期に把握するためきめ細かな訪問等が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査									
事業名	介護予防・生活支援サービス事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 地域包括支援センター・高齢者支援課			廣嶋 淳一	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	国25%、道12.5%、支 私基金27%、市12.5%	会計区分	介護保険特別会計		
総合計画									
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト									
主要施策	高齢者施策の推進								
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が要介護状態・要支援状態になることを予防する目的で、多様な事業者等から多様なサービスを提供されることにより、住み慣れた地域で自分らしく生活を続けることができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については、現行相当訪問サービス、現行相当通所サービスに移行、通所型介護予防事業については、通所型サービスAに移行となった。今後、地域の実情に合わせた生活支援サービスの創設が必要となる。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金		17,098	19,859	23,107	21,961		
		道支出金		8,548	9,929	11,553	10,981		
		地方債							
		その他		28,388	32,097	37,275	35,259		
		一般財源		15,049	18,274	21,257	20,203		
	事業費計			69,081	80,159	93,192	88,404		
	決算額			74,081	82,769	84,467			
執行率 (%)			-	107%	103%	91%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	要介護認定率	目標値以内とする	成果実績	%	18	19	19	20	2
			目標値	%	20	20	20	20	3
			達成度	%	90%	95%	95%	20	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込
	介護予防・生活支援サービス事業(訪問型・通所型サービス)利用			実績	件数	3,600	3,793	3,737	-
				当初見込み	件数	3,600	3,600	3,600	3,600

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 介護保険法に規定されている「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」であり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進するものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を制度移行したもので、日常生活上の支援を提供する事業として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 費用負担については、法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50.0%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 成果指標、活動指標共に達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するもので、第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を展開するもの。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	介護人材就労定着支援事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課			廣嶋 淳一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	会計区分		一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト										
主要施策	高齢者施策の推進									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内介護保険事業所において、介護職員の不足により事業の縮小などが余儀なくされていることから、市内介護保険事業所における介護職員の安定的な確保を図るために助成を行う。(平成28年度～平成30年度「介護人材確保緊急対策事業」の成果を踏まえ、内容を拡充し、さらに3年間の時限事業として実施するもの)									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護職員初任者研修受講費用の助成 ②介護福祉士実務者研修受講費用の助成 ③資格保持者への就職支度金の助成 ④介護職場説明会・事業者向け研修会の開催									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源					2,335	2,335		
	事業費計						2,335	2,335		
	決算額						2,035			
執行率 (%)			-	-	-	87%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	受講費用及び支度金助成による就業人数	成果実績	人				21	20	2	
		目標値	人				20	20	3	
		達成度	%				105%	-	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	新規就労者数と離職者数との差をプラス拡大			実績				7	-	
				当初見込み				5	5	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

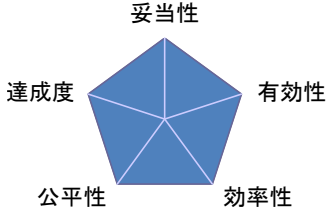
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市内介護事業所への新規就労や実務者研修受講費用助成によるスキルアップ・離職防止につながることや市(連絡協議会)の呼びかけに賛同し、介護職員確保に向けた連携が図られる。介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため、市が主体的に実施すべきと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 前制度の緊急対策事業実施により新規就労など人材確保に一定の効果があり、内容拡充により効果的で有効であると考ええる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 受講費用については、上限を定めているため、適正な費用と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 本人負担はないが、市内事業所へ就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 年度毎の新規就労者数と離職者数との比較では新規就労者数が上回っており、達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	介護職員の不足解消に一定の効果があった。内容の拡充による離職防止・スキル向上につながっていると考えられる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書

事業名		重度障害者ハイヤー料金助成事業／重度視力障害者電話料金助成事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了(予定)年度		担当課室	社会福祉課			宮川 生史		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画					
重点プロジェクト										
主要施策	障がい者福祉の推進									
総合戦略				根拠法令	名寄市障害者(児)ハイヤー料金助成事業実施要綱 名寄市重度視力障害者電話料助成事業実施規則					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者等の福祉増進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・重度障害者ハイヤー料金助成事業:通院等のために、市内で利用するハイヤー料金を助成する。 (1枚当たりハイヤー基本料金分) 【対象者】年42枚配布:視覚、体幹、下肢障がい1・2級 年36枚配布:腎臓機能障がい、下肢障がい3級、療育手帳A ・重度視力障害者電話料金助成事業:電話を設定している重度視力障がい者に対し、電話料の一部を助成する。 【対象者】電話を設置している重度の視覚障がい者1級の方(本人が世帯主、または障がい者本人が契約する電話を別に設置している方)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	5,000	5,300	5,000	4,500	4,500			
		その他								
		一般財源	824	797	2,344	838	1,683			
	事業費計	5,824	6,097	7,344	5,338	6,183				
決算額	5,245	5,574	5,290	5,102						
執行率(%)	90%		91%	72%	96%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	ハイヤー料金助成対象者	交付人数	成果実績	人	501	455	432	750	2	
			目標値	人	788	765	761	750	3	
			達成度	%	64%	59%	57%	750	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	交付チケット利用枚数		実績	枚	10,321	9,791	9,353	-		
			当初見込み	枚	10,384	12,774	11,242	10,802		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無 これまでも障がい者団体等からの要望等を受け、事業の内容を見直してきています。平成29年度から1回の利用で助成券を複数枚利用できるよう見直しています。また、前年度未申請であった対象者に案内文を送付し利用促進に努めています。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業については、障がい者団体等からの要望を受け事業を実施しており、外出が困難な障がい者が、通院や社会参加をするためには必要であり、ニーズに合わせた事業の見直し等を行い実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 人口減少に伴う対象者の減少と利用されている実人員は横ばいか微減の状態でありましたが、平成29年度から未申請であった対象者へ、文書案内を行うことで利用促進に向け努めています。外出することによって、障がい者の自立した生活や社会参加の促進につながり有効な方法と考えています。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 障がい福祉では、長期に入院や施設入所されている方が、退院や退所をして、地域で生活することを目指した施策がすすめられており、今後も地域で生活をする方が増えていく可能性が高くなるのが想定されます。外出手段として、自宅から移動をするためにはハイヤーの利用が必要であり、定期的な病院受診による病状や症状の安定、買物などによる食生活等の安定など、成果が発揮されていると考えます。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいいか？	a	公平性や受益者負担の分析など 外出に困難と思われる方を対象とした、一定の基準を定めていますので公平性をもって実施しています。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) これまで、利用実人員が横ばいであり成果実績の伸びはありませんでしたが、平成29年度の利用内容の見直しや周知方法の工夫により、事業が浸透をきています。しかし、対象者に対し全ての方が利用するまでには至っていないことから、今後も利用実人員が増えるようすすめますが、利用されていない方の状況などについて引き続き研究していきたいと考えます。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	障がい者の自立した生活や社会参加を進めていく上で、必要不可欠な外出ができることや、連絡できる環境があることで、安心して地域で生活することができることから、今後も継続していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	障がい者はもちろんのこと障がい者施設に対しての周知も行っていく必要があると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査											
事業名	後発医薬品の使用促進				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	市民課			成毛 哲也			
国・道の事業名	保険者努力支援制度			補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	国保特別会計			
総合計画											
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	北海道国民健康保険運営方針						
重点プロジェクト											
主要施策	国民健康保険										
総合戦略				根拠法令							
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬を安価な後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更することで医療費を抑え、被保険者の負担を軽減するとともに医療費の適正化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省では、後発医薬品の数量シェアを令和2年9月までに80%以上にする方針を示している(さらなる使用促進策につき検討中)。また、国から交付されるインセンティブ制度に基づく「保険者努力支援制度」では、後発医薬品の使用促進の取組及びその使用率の成果に応じて点数化され交付されることから、当取組の向上により交付金額の増額が見込まれ、加入者の負担軽減につながり国保財政の安定化を図ることができる。										
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	財源内訳	国支出金	2	2							
		道支出金	674	680	677	629	551				
		地方債									
		その他									
		一般財源									
	事業費計	676	682	677	629	551					
決算額	582	570	519	512							
執行率(%)	86%		84%	77%	81%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	後発医薬品数量シェア	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	令和2年9月末までに数量シェア80%				%	70.8	75.4	79.6	-	年度	
		目標値			%	70	80	80	80	2	
		達成度			%	101%	94%	100%	80	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	年2回、20歳以上で差額が100円以上の被保険者に差額通知書の送付を実施し、ジェネリック希望シールを同封。医療機関や調剤薬局に対し使用促進の勧奨依頼を継続し数量シェア80%を目指す。				%	70.8	75.4	79.6	-		
					当初見込み	%	70	80	80	80	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

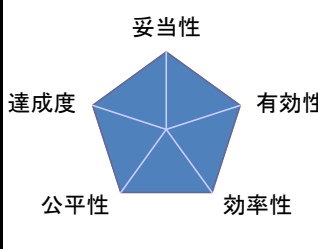
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 医療費の適正化を図るためには必須となる事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 加入者の後発医薬品の普及促進のため、定期的な周知や情報提供が有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費については、保険者努力支援制度などによる交付金を受けている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) ほぼ目標値に達している状況であるが、数量シェア80%から落とさず保ち続けることに加え、国から新たな使用促進策(目標値の上昇など)が講じられる可能性もあることから、医療機関、調剤薬局への積極的な働き掛けなどにより、シェア率のさらなる向上を目指す。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	後発医薬品の使用促進については、国の保険者努力支援制度の中で指標や目標値が示されており、達成することで交付金に反映されることから加入者の負担軽減に繋がる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	ジェネリック医薬品拡充のため、医療関係者への周知や薬局の在庫確保などが必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。